

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 4月 24日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 7949

本社所在都道府県

(URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>)

石川県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 鈴木裕文

TEL (0761) 21 - 3131

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	21,728	4.0	1,920	5.1	2,050	5.3
13年 3月期	20,898	7.0	1,826	15.1	1,947	17.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,094	19.0	100.35	-	5.9	9.2	9.4
13年 3月期	919	0.2	84.36	-	5.1	9.1	9.3

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 10,903,069株 13年 3月期 10,903,240株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	27.00	13.50	13.50	294	26.9	1.5
13年 3月期	23.00	10.00	13.00	250	27.3	1.4

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	22,531	19,063	84.6	1,748.39
13年 3月期	22,061	18,301	83.0	1,678.49

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 10,903,205株 13年 3月期 10,903,240株

期末自己株式数 14年 3月期 35株 13年 3月期 296株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,650	710	400	14.00	-	-
通期	22,500	2,150	1,200	-	14.00	28.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
1. 現金及び預金	4,922		3,067		1,855
2. 受取手形	3,990		4,801		810
3. 売掛金	3,020		3,641		620
4. 自己株式	-		0		0
5. 製品	86		87		1
6. 原材料	95		94		1
7. 仕掛品	78		114		36
8. 未成工事	1,981		2,403		421
9. 貯蔵品	4		6		1
10. 前払費用	24		25		0
11. 繰延税金資産	133		94		39
12. 短期貸付金	261		295		33
13. その他	41		35		6
貸倒引当金	65		52		12
流動資産合計	14,577	64.7	14,614	66.2	37
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,376		1,376		0
(2) 構築物	56		50		5
(3) 機械及び装置	297		339		42
(4) 車輛及び運搬具	18		19		0
(5) 工具、器具及び備品	157		129		28
(6) 土地	2,307		2,307		-
(7) 建設仮勘定	0		-		0
有形固定資産合計	4,214	18.7	4,223	19.2	8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	300		278		21
(2) 電話加入権	14		14		-
(3) 施設利用権	0		1		0
無形固定資産合計	315	1.4	294	1.3	21
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	530		562		31
(2) 関係会社株式	123		123		-
(3) 出資金	30		36		6
(4) 破産・更生債権等	347		153		193
(5) 長期前払費用	7		3		3
(6) 保険積立金	2,302		1,812		490
(7) 長期預金	10		4		6
(8) 繰延税金資産	95		56		38
(9) その他	290		306		15
貸倒引当金	313		130		183
投資その他の資産合計	3,423	15.2	2,929	13.3	494
固定資産合計	7,953	35.3	7,446	33.8	507
資産合計	22,531	100.0	22,061	100.0	470

科目	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
1. 買掛金	1,255		1,597		341
2. 未払金	424		470		45
3. 未払法人税等	482		507		25
4. 未払消費税等	127		40		87
5. 前受金	689		714		24
6. 預り金	18		15		2
7. 賞与引当金	300		270		30
流動負債合計	3,298	14.6	3,615	16.4	317
固定負債					
1. 退職給付引当金	170		144		25
固定負債合計	170	0.8	144	0.6	25
負債合計	3,468	15.4	3,760	17.0	292
(資本の部)					
資本金	3,099	13.8	3,099	14.1	-
資本準備金	3,031	13.4	3,031	13.7	-
利益準備金	301	1.3	282	1.3	19
その他の剰余金	12,616	56.0	11,879	53.9	737
1. 任意積立金	11,501		10,890		610
(1) 特別償却準備金	30		17		12
(2) 固定資産圧縮積立金	84		86		2
(3) 別途積立金	11,386		10,786		600
2. 当期末処分利益	1,115		988		127
その他有価証券評価差額金	13	0.1	8	0.0	5
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	19,063	84.6	18,301	83.0	762
負債及び資本合計	22,531	100.0	22,061	100.0	470

比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額 (印は減)
	〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕		〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	21,728	100.0	20,898	100.0	830
売 上 原 価	15,040	69.2	14,528	69.5	511
売 上 総 利 益	6,688	30.8	6,369	30.5	318
販売費及び一般管理費	4,768	22.0	4,543	21.8	225
営 業 利 益	1,920	8.8	1,826	8.7	93
営 業 外 収 益	138	0.6	138	0.7	0
1. 受 取 利 息	11		23		12
2. 受 取 配 当 金	56		36		19
3. 受 取 保 険 金	4		16		11
4. 受 取 家 賃	13		14		0
5. そ の 他	51		46		4
営 業 外 費 用	8	0.0	17	0.1	9
1. 投資事業組合出資損失	-		9		9
2. 売 上 割 引	8		7		0
3. そ の 他	-		0		0
経 常 利 益	2,050	9.4	1,947	9.3	102
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0
特 別 損 失	79	0.3	277	1.3	197
1. 固 定 資 産 除 却 損	11		9		1
2. 投資有価証券売却損	1		2		0
3. 投資有価証券評価損	45		26		19
4. ゴルフ会員権評価損	20		58		38
5. 棚卸資産廃棄損	-		43		43
6. 退職給付会計基準変更時差異	-		136		136
7. そ の 他	0		0		0
税引前当期純利益	1,971	9.1	1,670	8.0	300
法人税、住民税及び事業税	958	4.4	890	4.3	68
法人税等調整額	81	0.3	139	0.7	57
当 期 純 利 益	1,094	5.0	919	4.4	174
前 期 繰 越 利 益	168		177		8
合併引継未処分利益	-		10		10
中 間 配 当 額	147		109		38
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		10		10
当 期 未 処 分 利 益	1,115		988		127

比較利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当 期		前 期	
		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金 額		金 額	
当期末処分利益			1,115		988
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		4		2	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	6	2	4
合 計			1,122		993
利益処分額					
1. 利益準備金		-		19	
2. 利益配当金		147		141	
3. 役員賞与金		53		48	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
4. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		15	
(2) 別途積立金		700	900	600	824
次期繰越利益			221		168

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩額及び特別償却準備金積立額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

なお、当該金額は税効果会計適用後の金額となっております。

2. 平成13年11月30日に147百万円(1株につき13円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

科 目	期 別	平成14年3月期			平成13年3月期		
		年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式							
(内訳)							
記念配		27 00	13 50	13 50	23 00	10 00	13 00
特別配		-	-	-	3 00	-	3 00

(重要な会計方針)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法
(ソフトウェア)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式)

前期において流動資産の部に計上していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

平成14年3月期
百万円

平成13年3月期
百万円

1)有形固定資産の減価償却累計額

4,112

3,997

2)期末日満期手形

期末日満期手形は、満期日をもって決済処理しております。当期末日満期手形は、受取手形250百万円であります。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産		機 械 及 び 装 置	工 具、 器 具 及 び 備 品	計
	種 類				
平成14年3月期	取得価額相当額		378	188	567
	減価償却累計額相当額		152	140	292
	期末残高相当額		226	48	275
平成13年3月期	取得価額相当額		314	253	567
	減価償却累計額相当額		115	177	292
	期末残高相当額		198	76	274

平成14年3月期
百万円

平成13年3月期
百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内

82

92

1年超

202

192

合 計

285

285

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料

112

145

減価償却費相当額

101

131

支払利息相当額

11

11

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 …… リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成 1 4 年 3 月 期	平成 1 3 年 3 月 期
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	4 1	4 2
賞与引当金限度超過額	8 3	5 6
その他	1 3	-
繰延税金資産計	1 3 8	9 8
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	5	3
繰延税金資産の純額	1 3 3	9 4
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金限度超過額	6 4	2 2
退職給付引当金限度超過額	7 1	6 0
ゴルフ会員権評価損	3 2	2 4
投資有価証券評価損	-	2 0
その他	1 3	1 6
繰延税金資産計	1 8 2	1 4 4
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	5 9	6 0
特別償却準備金	1 8	2 1
その他有価証券評価差額金	9	5
繰延税金負債計	8 7	8 8
繰延税金資産の純額	9 5	5 6

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	平成 1 4 年 3 月 期	平成 1 3 年 3 月 期
法定実効税率	4 1 . 8 %	4 1 . 8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 6 %	1 . 9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1 . 2 %	0 . 9 %
住民税均等割等	1 . 9 %	2 . 2 %
その他	0 . 4 %	0 . 0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4 4 . 5 %	4 5 . 0 %

役員 の 異 動

(平成14年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役
[業 務 部 長]

ひらた やすじ
平 田 保 次

(現 業 務 部 長)

取 締 役
[R W 事 業 部 長]

ねがみ きよし
根 上 清

(現 R W 事 業 部 長)

以 上